



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <https://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小倉 直子 TEL 06-6292-1170

四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 2022年4月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	6,045	—	847	—	859	—	563	—
2021年7月期第2四半期	6,596	△5.2	954	△22.2	971	△21.2	635	△21.5

(注) 包括利益 2022年7月期第2四半期 562百万円 (-%) 2021年7月期第2四半期 642百万円 (△20.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	22.53	—
2021年7月期第2四半期	25.40	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	8,247	5,092	61.7
2021年7月期	8,449	4,589	54.3

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 5,092百万円 2021年7月期 4,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2022年7月期	—	8.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	9.00	17.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2 2021年7月期 期末配当金の内訳 普通配当8円00銭、記念配当2円00銭

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	13,300	—	2,000	—	2,026	—	1,297	—	51.81

- (注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無
 2 2022年7月期の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等について、現時点で想定される影響を見込んで算定しております。なお、業績予想の修正が必要となる場合は速やかに公表致します。
 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期2Q	25,042,528株	2021年7月期	25,042,528株
② 期末自己株式数	2022年7月期2Q	8,030株	2021年7月期	6,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年7月期2Q	25,034,995株	2021年7月期2Q	25,036,796株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年8月1日～2022年1月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人の消費は持ち直しの動きもみられますが、依然として厳しい状況にあります。新型コロナウイルスの感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種等を促進する中で、各種の政策の効果や海外経済の改善もあって、景気の持ち直しの動きが続くことが期待されていきました。国内においても、9月末に緊急事態宣言が解除されたこともあり、雇用、所得環境等の改善に期待が高まっておりました。しかし、2022年1月に「まん延防止等重点措置」が適用され、その後も対象地域は拡大され、1月末時点においては、日本国内の大半の地域が対象とされており、依然不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、ソフトウェアに対する投資において、影響が出る可能性があります。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競合力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、コロナ禍においては、Web会議を利用した打合せ等を積極的に行うことによって、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、受注実績も堅調に推移いたしました。ただし、収益面につきましては、前年同四半期が新型コロナウイルスの影響に伴う検収時期の変更によって売上高が増加しており、当第2四半期連結累計期間はその反動により、前年同四半期と比較して、売上高、利益共に減少いたしました。

「Web」面では、複数ネットショッパー一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発を当期も継続して取り組んでまいりました。今後も引き続き、複数モールとの連携機能強化を行うとともに、既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしてまいります。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」につきましても、販売実績を伸ばしております。

当四半期連結累計期間においても、継続して製品の開発に注力しており、将来における新たな技術開発による市場競争力向上に向け、研究開発費32,779千円を計上しております。島根県松江市の研究開発拠点である「アイル松江ラボ」においては、プログラミング言語「Ruby」によるシステム強化の活動を本格的に始動しており、今後も研究開発人員を増加し、研究開発活動の強化を図ってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高6,045,663千円、営業利益847,547千円、経常利益859,825千円、親会社株主に帰属する四半期純利益563,932千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて202,730千円減少し、8,247,220千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産791,052千円等が増加した一方、現金及び預金435,175千円、仕掛品530,343千円等が減少したことによりです。

また、負債合計は、前連結会計年度末と比べて705,170千円減少し、3,155,043千円となりました。これは主に、未払法人税等78,560千円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用127,638千円、未払消費税等267,742千円等が減少したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて502,440千円増加し、5,092,177千円となりました。これは主に、剰余金の配当250,355千円による減少があった一方、親会社株主に帰属する四半期純利益563,932千円等による増加があったことによりです。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の当期首残高が190,784千円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、概ね当社グループの予想範囲内にて推移しており、2022年7月期の通期の連結業績予想につきまして、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,453,946	3,018,771
受取手形及び売掛金	1,828,197	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,619,250
商品	102,421	157,076
仕掛品	545,725	15,382
その他	159,954	133,859
貸倒引当金	△2,454	△2,112
流動資産合計	6,087,790	5,942,226
固定資産		
有形固定資産	439,428	447,032
無形固定資産		
ソフトウェア	818,376	605,996
ソフトウェア仮勘定	115,575	279,191
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	935,691	886,927
投資その他の資産		
繰延税金資産	397,821	367,262
その他	590,238	604,909
貸倒引当金	△1,020	△1,137
投資その他の資産合計	987,040	971,034
固定資産合計	2,362,160	2,304,994
資産合計	8,449,951	8,247,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,655	378,758
1年内返済予定の長期借入金	15,000	—
未払法人税等	460,488	381,928
賞与引当金	81,200	86,000
製品保証引当金	24,914	22,816
その他	1,283,538	594,125
流動負債合計	2,246,795	1,463,628
固定負債		
退職給付に係る負債	1,066,892	1,112,305
役員退職慰労引当金	373,550	405,407
資産除去債務	172,974	173,701
固定負債合計	1,613,417	1,691,415
負債合計	3,860,213	3,155,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,673	354,673
資本剰余金	319,673	319,673
利益剰余金	3,911,062	4,415,422
自己株式	△9,872	△9,927
株主資本合計	4,575,537	5,079,843
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	14,200	12,333
その他の包括利益累計額合計	14,200	12,333
純資産合計	4,589,737	5,092,177
負債純資産合計	8,449,951	8,247,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
売上高	6,596,530	6,045,663
売上原価	3,575,387	2,917,491
売上総利益	3,021,143	3,128,172
販売費及び一般管理費	2,067,087	2,280,624
営業利益	954,056	847,547
営業外収益		
受取手数料	5,291	6,621
違約金収入	656	—
補助金収入	12,090	6,033
その他	303	231
営業外収益合計	18,341	12,885
営業外費用		
支払利息	803	607
営業外費用合計	803	607
経常利益	971,594	859,825
特別利益		
受取保険金	—	2,577
特別利益合計	—	2,577
特別損失		
固定資産除却損	21	1,163
特別損失合計	21	1,163
税金等調整前四半期純利益	971,573	861,239
法人税、住民税及び事業税	331,538	350,128
法人税等調整額	4,210	△52,821
法人税等合計	335,748	297,307
四半期純利益	635,824	563,932
親会社株主に帰属する四半期純利益	635,824	563,932

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	635,824	563,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,212	—
退職給付に係る調整額	1,792	△1,866
その他の包括利益合計	7,005	△1,866
四半期包括利益	642,829	562,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642,829	562,065
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、受注制作のソフトウェアの進捗部分について成果の現実性が認められる取引には工事進行基準を、それ以外の取引には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合で算出しております。また、サプライ品販売における一部の取引については、顧客に移転する財またはサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は489,209千円、売上原価は164,153千円増加し、営業外収益は1,260千円減少したことで、営業利益は325,056千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ323,796千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は190,784千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況であり、当連結会計年度前半までは一定の影響が継続すると仮定して、会計上の見積りを行っている旨を記載しておりました。オミクロン株の急激な感染拡大など、依然として今後の先行きは不透明であり、当連結会計年度末までは一定の影響が継続するとの仮定に変更のうえ、現時点では、受注損失引当金の評価や市場販売目的のソフトウェアの減価償却等の会計上の見積りに重要な影響はないものと判断して会計処理を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響の更なる拡大や長期化など上記仮定に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。